

## 7 予算額等

	予算額	決算額	事業経費		経常経費	
			予算額	決算額	予算額	決算額
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	A B 18,159,560	A B 18,059,186	A B 11,570,879	A B 11,552,905	A B 6,588,681	A B
13年度	予算額・決算額	19,833,322	19,568,096	13,284,864	12,478,074	6,548,458
	独自財源からの収入額	2,199,831	2,407,163	2,199,831	2,245,938	0
	運営費交付金	17,160,933	17,160,933	10,612,475	10,156,310	6,548,458
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	472,558	0	472,558	75,824	0
14年度	予算額・決算額	19,256,643	24,190,188	12,475,890	17,696,951	6,780,753
	独自財源からの収入額	2,304,762	3,294,209	2,304,762	3,234,711	0
	運営費交付金	16,660,481	16,660,481	9,879,728	10,285,587	6,780,753
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	291,400	4,235,498	291,400	4,176,652	0
15年度	予算額・決算額	19,167,896	23,271,356	13,147,502	20,305,955	6,020,394
	独自財源からの収入額	2,376,115	4,712,034	2,376,115	4,642,263	0
	運営費交付金	16,500,381	16,500,381	10,479,987	9,987,818	6,020,394
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	291,400	2,058,940	291,400	5,675,874	0
16年度	予算額・決算額	22,198,753	24,040,794	16,423,308	14,930,994	5,775,445
	独自財源からの収入額	2,604,314	3,887,084	2,604,314	3,909,562	0
	運営費交付金	16,245,928	16,245,928	10,558,208	10,745,669	5,687,720
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	276,000	3,907,781	276,000	275,763	0
17年度	予算額・決算額	19,091,731	20,229,133	13,239,033	14,942,187	5,852,698
	独自財源からの収入額	2,656,409	3,793,492	2,656,409	3,777,504	0
	運営費交付金	16,125,322	16,125,322	10,272,624	10,854,364	5,852,698
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	310,000	310,318	310,000	310,318	0
18年度	予算額・決算額	19,064,315	20,247,052	13,071,827	12,910,419	5,992,488
	独自財源からの収入額	2,795,617	3,760,548	2,795,617	3,744,628	0
	運営費交付金	15,967,998	15,967,998	9,975,510	8,647,285	5,992,488
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	300,700	518,505	300,700	518,505	0
19年度	予算額・決算額	19,058,572		13,065,901		5,992,671
	独自財源からの収入額	2,935,254		2,935,254		0
	運営費交付金	15,803,318		9,810,647		5,992,671
	補助金等	0		0		0
	施設費	320,000		320,000		0

### 備考

移行後の組織に対比する予算額(12年度)に、一括計上している共通経費が含まれているため、組織ごとに分けていません。

単位：千円

経費
決算額
6,506,281
6,378,522
0
6,378,522
0
0
6,374,011
0
6,374,011
0
0
5,687,918
0
5,687,918
0
0
5,891,240
0
5,891,240
0
0
6,022,604
0
6,022,604
0
0
5,974,613
0
5,974,613
0
0
未計上はし

## 8 資産・負債・資本

### (1) 資産

単位：千円

	資 産					
	資 産 合 計	現 金 及 び 預 金	有 価 証 券	土 地	建 物	
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	A - B -	A - B -	A - B -	A - B -	A - B -	- -
13年度	108,461,438	6,539,577	0	34,723,000		37,247,210
14年度	107,715,307	6,060,003	0	34,723,000		35,974,358
15年度	109,029,857	3,109,679	0	34,723,000		41,509,563
16年度	107,346,913	5,763,924	0	34,723,000		39,183,117
17年度	102,433,160	5,785,867	0	34,723,000		36,873,681
18年度	96,225,791	4,896,350	0	34,723,000		35,081,203

### (2) 負債

単位：千円

	負 債					
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金			
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無	
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	A - B -	A - B -	- -	- -	- -	- -
13年度	32,325,327	0	-	0	-	-
14年度	32,728,473	0	国からの施設整備費貸付金	3,554,565		無
15年度	35,311,741	0	国からの施設整備費貸付金	5,322,330		無
16年度	27,561,681	0	-	0		-
17年度	25,440,496	0	-	0		-
18年度	24,817,167	0	-	0		-

### (3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	A - B -	A - B -	- -	- -
13年度	76,136,111	76,096,219	-	0
14年度	74,986,834	76,459,219	積立金	2,512,859
15年度	73,718,115	76,459,219	積立金	2,864,241
16年度	79,785,231	76,459,219	積立金	3,876,552
17年度	76,992,664	76,459,219	積立金	3,722,833
18年度	71,408,623	76,459,219	-	0

#### 備 考

(1)(2)(3)の各移行前の欄は、移行前の組織は国の組織であり財務諸表を作成していないため、記載すべき対象はありません。

18年度は第2期中期目標期間の初年度のため積立金はありません。

## 9 現物出資・無償譲渡資産等

### (1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から現物 出資された資産	建物 構築物 土地	39,549,346 1,823,873 34,723,000	-	0
13年度末	建物 構築物 土地	37,239,950 1,654,194 34,723,000	-	0
14年度末	建物 構築物 土地	35,249,037 1,515,068 34,723,000	-	0
15年度末	建物 構築物 土地	32,926,290 1,343,841 34,723,000	-	0
16年度末	建物 構築物 土地	30,604,545 1,172,614 34,723,000	-	0
17年度末	建物 構築物 土地	28,283,288 1,001,387 34,723,000	-	0
18年度末	建物 構築物 土地	26,634,282 874,904 34,723,000	-	0

### (2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から無償 譲渡された資産	機械装置 車輛運搬具 工具器具備品	22,200,670 12,583 4,690,001	ソフトウェア 電話加入権 電気通信施設利用権	212,113 5,758 348
13年度末	機械装置 車輛運搬具 工具器具備品	19,111,065 10,405 3,536,463	ソフトウェア 電話加入権 電気通信施設利用権	143,185 5,758 348
14年度末	機械装置 車輛運搬具 工具器具備品	16,249,787 8,226 2,458,883	ソフトウェア 電話加入権 電気通信施設利用権	84,304 5,758 183
15年度末	機械装置 車輛運搬具 工具器具備品	13,852,512 6,274 1,751,674	ソフトウェア 電話加入権 電気通信施設利用権	45,474 5,758 173
16年度末	機械装置 車輛運搬具 工具器具備品	11,599,356 4,322 1,191,811	ソフトウェア 電話加入権 電気通信施設利用権	16,067 5,758 163
17年度末	機械装置 車輛運搬具 工具器具備品	8,988,508 3,187 825,471	ソフトウェア 電話加入権 電気通信施設利用権	0 5,758 153
18年度末	機械装置 車輛運搬具 工具器具備品	7,191,489 1,853 622,968	ソフトウェア 電話加入権 電気通信施設利用権	0 1,237 142

#### 備考

電話加入権は、18年度に減損処理をしたため減少している。

### (3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
無	無	無	無	無
17年度末	18年度末			
無	無			

## 10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
	監査意見	<p>(1)財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>(2)利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>	
	任意監査	監査法人名	-
	監査意見	-	
14年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
	監査意見	<p>(1)財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>(2)利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>	
	任意監査	監査法人名	-
	監査意見	-	
15年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
	監査意見	<p>(1)財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人物質・材料研究機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2)利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>	
	任意監査	監査法人名	-
	監査意見	-	
16年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
	監査意見	<p>(1)財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人物質・材料研究機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2)損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>	
	任意監査	監査法人名	-
	監査意見	-	

17年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	(1)財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人 物質・材料研究機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
18年度	法定監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人物質・材料研究機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

1 1	収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等	引き続き調査中
1 2	関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等	引き続き調査中